

(様式1-3)

相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成27年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	水産業共同利用施設復興整備事業	事業番号	C-7-1
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	市(直接)		
総交付対象事業費	6,215,128(千円)	全体事業費	6,215,128(千円)		
事業概要					
<p>■水産業共同利用施設復興整備事業 東日本大震災による災害で、壊滅的な被害を受けた本市の主要な産業である水産業の円滑かつ迅速な復興を図るため、市が水産業基盤再生に必要な施設及び周辺環境を整備し、共同で利用させることによって、早期に水産物の安定供給と経営再開を実現するために総合的な支援事業を実施する。</p> <p>▽事業量 水産業共同利用施設の整備 松川浦漁港原釜地区 : 原釜荷捌き及び管理事務所 A=6,403.44㎡, 原釜共同集配施設 A=3,084㎡ 原釜海水浄化施設 A=73㎡, 原釜漁具倉庫施設 A=1,431㎡ A=2,504㎡ 松川浦漁港磯部地区 : 上架施設修理 建物規模 斜路延長56m 幅3.8m 漁具倉庫施設 建物面積 A=483.6㎡ 水産物加工流通施設整備事業 敷地面積 A=18,138.06㎡ 建物面積 A=3,807㎡</p> <p>▼位置付け 〔相馬市復興計画(Ver1.2)〕第2章-第2節-第4項 漁業基盤整備(P34)</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度～平成27年度> 松川浦漁港原釜地区 : 原釜荷捌き及び管理事務所、原釜共同集配施設、原釜海水浄化施設、原釜漁具倉庫施設 <平成25年度～平成27年度> 松川浦漁港磯部地区 : 水産物加工流通施設 <平成26年度～平成27年度> 松川浦漁港磯部地区 : 上架施設修理、漁具倉庫施設</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、本市沿岸部において、2,000haを超える面積は津波により被害を受け、市沿岸部にある漁港内でも、ほとんどの施設が流出、全壊の被害を受けており、残った施設についても、柱のみとなるなど施設として機能しない状況となっている。</p> <p>また、水産業に欠かせない漁船についても、津波の被害によりほとんどが流出、大破し、現在は津波を避けるため沿岸に避難した船だけとなっている。</p> <p>沿岸部に住む多くの方は、自宅を津波で流され、船や漁具、漁具を収める倉庫など、すべてのものを失っており、将来の見通しが立っていない状況である。</p> <p>さらに追い打ちをかけるように、漁の自粛が決定され、解除の見通しも立っていないため、離職を考える人も少なくない。</p> <p>市の主要な産業である水産業がこのままでは立ち直ることもできないことを危惧しており、早期に支援策を講じる必要があると考えている。</p> <p>しかしながら、相馬双葉漁業協同組合では、現在水揚げがなく、収入がない状況であり、かつこれまでの復旧・復興作業のための費用を支出しているため、これ以上財政的に負担することはできないため、市が水産業基盤整備を実施し、いち早い再開を支援するために本事業を実施することとした。</p> <p>事業実施については、新たな土地利用方針にもとづき、水産業を集積させることを考えているが、使用できる面積が限られているため、共同で利用できる施設とし、有効活用を図りたい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>松川浦漁港では、県事業として漁港施設(護岸、船曳き場)復旧事業を実施、また、漁港背後地(道路含む)についても、地盤沈下が著しいため、地盤嵩上げを実施予定。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	67	事業名	漁港環境整備事業 (農山漁村地域復興基盤総合整備事業)	事業番号	◆C-1-3-1
交付団体	福島県	事業実施主体 (直接/間接)	福島県		
総交付対象事業費	285,000 (千円)	全体事業費	285,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の津波により、松川浦漁港においては岸壁や防波堤等の漁港施設とともに、漁港区域内にあり、漁業関係者の憩いの場所として利用されていた緑地等の環境施設も甚大な被害を被った。特に、当該地域は県立自然公園に隣接する環境施設であるため、施設の復旧が必要不可欠であり、漁業関係者をはじめとする利用者はその実施を強く求めている。一刻も早い漁港環境施設の復旧とともに安全な賑わいの場の創出により、被災からの復興及び振興に寄与するものである。</p> <p>【松川浦漁港 海岸環境施設・改修 (遊歩道・棧橋) N=1 式】</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 測量・設計 (遊歩道・棧橋)</p> <p><平成 26 年度></p> <p><平成 27 年度> 本工事 (遊歩道・棧橋)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災での地震・津波により、前面の岸壁や防波堤の漁港施設はもとより、周辺の遊歩道及び棧橋においても甚大な被害を被った。</p> <p>【松川浦地区の被害状況】</p> <p>松川浦地区では、津波により、漁港施設及び漁業集落が浸水区域となった。</p> <p>相馬市全体として全壊が 1, 087 棟となっており、うち津波による流出が 772 棟であった。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>① 海岸保全施設 : 漁港災害復旧工事 (県施工)</p> <p>② 水産業共同利用施設 : 水産業共同利用施設復興整備事業 (市施工)</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	C-1-3				
事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業				
交付団体	県				
基幹事業との関連性					
<p>事業を施行する松川浦は、県内屈指の観光地であり平成 28 年の観光シーズン前に観光道路である大洲松川浦ラインが再開通する予定で多くの観光客が訪れることが予想され、道路に隣接した今回交付申請する箇所も多くの観光客の利用が予想される。</p> <p>当該事業は、松川浦の尾浜地区の遊歩道及び棧橋等の復旧事業で、基幹事業は隣接した駐車場等を復旧する事業である。</p>					

(様式 1-3)

相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	81	事業名	水産種苗研究・生産施設復旧事業	事業番号	C-8-2
交付団体		福島県	事業実施主体 (直接/間接)		福島県 (直接)
総交付対象事業費		7,389,962 (千円)	全体事業費		8,963,137 (千円)

事業概要

相馬市は、古くから漁業が盛んで、松川浦漁港に水揚げされるヒラメ、カレイ類、アイナメなどの魚介類は、市場や消費者から、新鮮さと品質の良さに高い評価を受けてきた。また、相馬市の漁業は、観光業や地元特産品と強く結びつき、極めて重要な産業となっている。

これまで、福島県では、水産種苗研究所及び種苗生産施設において、東京電力(株)福島第一原子力発電所の温海水を利用したヒラメ、アワビ、アユなどの種苗生産技術研究や生産・放流事業に取り組み、相馬海域をはじめとする、本県海域全体における水産資源の維持・増大を図ってきた。

しかし、東日本大震災に伴う大津波により、前述の水産種苗研究所及び種苗生産施設は全壊し、本県水産業振興の重要施策として位置づけられていた「栽培漁業」は大きな打撃を受けた。

このため、県では、相馬市をはじめとする本県の漁業者からの要望も踏まえ、放流用種苗の安定的確保に向けた水産種苗研究・生産施設を早急に整備し、県内における生産・供給体制の再構築を図ることとした。

【整備の内容】

旧施設が東京電力(株)福島第一原子力発電所の温海水を利用した効率的な種苗生産及び高い回収率を維持してきた実績を考慮し、温海水を利用できる火力発電所近傍を候補地として検討した。

その結果、相馬共同火力発電(株)新地発電所からの温海水供給と同発電所近傍において施設用地の確保に見通しがついたことから、以下により当該施設を早期に復旧する。

○施設規模

敷地面積：約 32,318 m²

建築面積：約 7,085 m² 共用施設、種苗研究施設、種苗生産施設(稚魚飼育棟、親魚棟など)

対象魚種・数量：ヒラメ 100 万尾、アワビ 100 万個、アユ 300 万尾 (従来生産規模と同等)

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください
福島県復興計画(第2次)p14、p47、p73、p98「栽培漁業の再構築」
福島復興再生基本方針 p62 ウ 水産業②

当面の事業概要

<平成 25 年度>	基本設計委託	13,472 千円
<平成 26~27 年度>	調査測量・実施設計委託	259,665 千円
<平成 27~29 年度>	建設工事	8,690,000 千円

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災に伴う大津波により、種苗研究・生産施設が全壊し、これまで実施してきた種苗研究・生産業務ができない状況となり、漁業者から沿岸漁業や後継者のためにもヒラメ、アワビなどを中心に、本格的な種苗生産再開の要望があり、栽培漁業の再構築が急務となっている。

関連する災害復旧事業の概要

震災のため中断した放流用種苗の生産技術開発の継続のため、平成 25 年 4 月に本県の沿岸重要魚種であるホシガレイ等の研究施設を、いわき市小名浜の水産試験場敷地内に整備した。

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性